設立認証申請書

申請書の提出年月日を記載

　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

申 請 者　住所又は居所

設立総会で選出された設立代表者を記載

氏　　名

電話番号

住所又は居所、氏名は住民票の記載と完全に一致させる（旧字体も住民票記載どおり）

特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証を申請します。

記

１　特定非営利活動法人の名称

定款の記載と完全に一致させる

特定非営利活動法人

名称の登記には、日本文字、ローマ字、アラビヤ数字の他、符号として、アンパサンド「＆」、アポストロフィー「’」、コンマ「，」、ハイフン「－」、ピリオド「．」及び中点「・」を用いることができる

また、ローマ字の単語を複数並べる場合に限り、単語と単語の間に「空白（スペース）」を使用できる

なお、括弧やカギ括弧等は用いることができない

理事(理事長)の氏名を記載する

監事の氏名を記載してはならない

２　代表者氏名

３　主たる事務所の所在地

岐阜県　　市　　町　丁目　　番地

町名及び番地まで記載

４　定款に記載された目的

この法人は、

定款の記載と完全に一致させる

役 員 名 簿

理事の職名を定めている場合は、それぞれの理事について職名を必ず記載

特定非営利活動法人

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 住所又は居所 | 報酬の有無 |
|  |  |  |  |
|  | ・氏名、住所又は居所は、住民票と完全に一致させる（旧字体も住民票記載どおり）・役員は個人に限定されており、法人や団体は就任できない |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 報酬を受ける人がわかるように記載なお、「報酬」とは法人の意思決定に係る対価であり、労働の対価である「給与」は含まない |  |  |
|  |  |  |  |

（備考）

１　「氏名」、「住所又は居所」、「報酬の有無」は、全ての役員について記載する。

２　「氏名」、「住所又は居所」の欄には、住民票等によって証された氏名、住所又は居所を記載する。

３　「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入する。

４　役員総数に対する報酬を受ける役員数（「報酬の有無」欄の「有」の数）の割合は、３分の１以下でなければならない（法第２条第２項第１号ロ）。

就任承諾及び誓約書

役員ごとに謄本（コピー）を提出する

原本は申請者が保管する

原本証明不要

設立総会の開催日又はそれ以降の就任を承諾した日（任期初日の前日まで）を記載

　　年　　月　　日

特定非営利活動法人　　　　　　　　　御中

・住所又は居所、氏名は、住民票と完全に一致させる（旧字体も住民票記載どおり）

・署名又は記名押印のどちらでもよい

住所又は居所

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　印

監事の場合は監事と記載

私は、特定非営利活動法人　　　　　　　　　の　　に就任することを承諾するとともに、特定非営利活動促進法第２０条各号に該当しないこと及び同法第２１条の規定に違反しないことを誓約します。

特定非営利活動促進法第20条の要件

次の各号のいずれかに該当する者は、特定非営利活動法人の役員になることができない。

一　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

二　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者

三　以下の理由で罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者

・　特定非営利活動促進法の規定に違反した場合

・　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反した場合

・　刑法第204条［傷害］、第206条［現場助勢］、第208条［暴行］、第208条の２［凶器準備集合及び結集］、第222条［脅迫］、第247条［背任］の罪を犯した場合

・　暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯した場合

四　暴力団の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から五年を経過しない者

五　設立の認証を取り消された特定非営利活動法人の解散当時の役員で、設立の認証を取り消された日から二年を経過しない者

六　心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として内閣府令で定めるもの

特定非営利活動促進法第21条の要件

役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

社員のうち10人以上の者の名簿

社員とは、ＮＰＯ法人の構成員の意味であり、総会で表決権を持つ者のこと

役員が社員である場合は、役員を記載してもよい

特定非営利活動法人

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　　名 | 住　所　又　は　居　所 |
|  |  |
| 団体会員の場合は、氏名欄に「団体名」、「代表者の肩書」、「代表者名」を記載し、住所又は居所は団体の主たる事務所の所在地を記載 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（備考）

１　法人等が社員となる場合は、団体名と併せて代表者氏名を記載する。

２　10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。

確　　認　　書

特定非営利活動法人　　　　　　　　は、特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条第1項第3号に該当することを、　　年　　月　　日に開催された設立総会において確認しました。

　　年　　月　　日

設立総会の開催日又はそれ以降の申請の日までを記載

特定非営利活動法人

設立代表者

住所又は居所

氏　　　　名

住所又は居所、氏名は住民票のとおり記載

特定非営利活動促進法第２条第２項第２号の要件

イ　宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと

ロ　政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと

ハ　特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと

特定非営利活動促進法第12条第１項第３号の要件

暴力団でないこと

暴力団の統制下にある団体でないこと

暴力団の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ）の統制下にある団体でないこと

暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者の統制下にある団体でないこと

設 立 趣 旨 書

１ 趣 旨

・ 定款に定められている目的や事業に係る社会経済情勢やその問題点

・ 法人の行う事業が不特定多数の者の利益に寄与する理由

・ 法人格が必要となった理由　等

２ 申請に至るまでの経過

・ 法人の設立を発起し、申請するに至った動機や経緯

（活動実績がある場合は、これまで取り組んできた具体的活動内容）　等

設立総会の開催日又はそれ以降の申請の日までを記載

○○年○○月○○日

特定非営利活動法人○○○○

氏名は住民票のとおり記載

設立代表者 氏名

氏名は住民票のとおり記載

特定非営利活動法人　　　　　　設立総会議事録

謄本（コピー）を提出する

原本は申請者が保管する

原本証明不要

１　日　　時　　　年　　月　　日　　時から　　時まで

２　場　　所　　　県　　市　　町　丁目　番地　　　　会館　　会議室

３　出席者数　　　　　人（うち書面表決者　　人、表決委任者　　人）

４　審議事項

(1) 議長選任の件

あらかじめ審議事項について書面で表決した人

(2) 議事録署名人の選任の件

(3) 設立趣旨に関する件

他の出席者を代理人として表決を委任した人

(4) 定款に関する件

(5) 設立当初の財産に関する件

(6) 設立当初の事業年度及び　　年度の事業計画及び活動予算について

(7) 役員等に関する件

(8) 入会金及び会費について

(9) 確認書について

(10) 設立代表者の選任について

(11) 事務所の所在地について

(12) 申請に際しての軽微な変更について

申請時において提出義務のない別紙（財産目録など）の添付は不要

５　議事の経過の概要及び議決の結果

(1) 議長に　　　　が全会一致で選出された。

(2) 議長より、議事録署名人として　　　　、　　　　を選任したいとの提案があり、承認された。

(3) 　　　　より、別紙の設立趣旨により特定非営利活動法人を設立したい旨の提案があり、審議の結果、全会一致で可決された。

(4) 　　　　より、別紙定款案が提出され、審議の結果、全会一致で承認された。

(5) 設立当初の財産について、別紙財産目録を配布し諮ったところ、全員異議なく承認された。

(6) 　　　　より、設立当初の事業年度及び　　年度の事業計画及び活動予算について提案があり、全会一致で可決された。

(7) 　　　　より、役員の選出について提案があり、理事に　　　　 、　　　　、　　　　、監事に　　　　を選出し、　　　　を理事長、　　　　を副理事長とすることを全員異議なく承認した。また、役員報酬については全員無しとした。

(8) 　　　　より、①正会員：入会金　　　円、年会費　　　円、②賛助会員：入会金　　　円、

年会費　　　円とする旨の提案があり、審議の結果、全会一致で可決された。

(9) 　　　　より、別紙確認書により説明があり、当団体が特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条第1項第3号に該当することを全員で確認した。

(10) 議長より設立代表者について諮ったところ、　　　　を選任することが全会一致で可決された。

(11) 議長より、本法人の事務所の所在地について、　　　に置きたいとの提案があり、審議の結果、全会一致で可決された。

事務所の所在地は正確に記載

(12) 議長より、申請に際して、定款その他申請書類の軽微な変更については、設立代表者　　　　に委任する旨提案があり、全会一致で可決された。

以上、この議事録が正確であることを証します。

　　年　　月　　日　　　　　　　　　 議　　　　長　　　　　　　　　　　印

議事録署名人　　　　　　　　　　　印

同　　　　　　　　　　　　　印

定款の記載（署名・押印、記名・押印等）と一致させる。

初年度分は必ず「法人成立の日」と記載

翌事業年度分は以下のように記載

○○年度の事業計画書

○○年○○月○○日から○○年○○月○○日まで

　　年度の事業計画書

　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

特定非営利活動法人

定款附則の「設立当初の事業年度」の期間と一致させる

１　事業実施の方針

活動予算書で事業費を事業別に区分している場合に記載する。区分していない場合は、任意の記載事項。

当該年度の事業についてどのように実施するかを記載

実施する予定の事業は、(A)から (E)までの事項をもれなく記載

２　事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の実施予定日時(B)当該事業の実施予定場所(C)従事者の予定人数 | (D)受益対象者の範囲(E)予定人数 | 事業費の予算額（単位：千円） |
|  |  | (A) (B) (C)  | (D) (E)  |  |
|  | 提出された状態のまま縦覧に供されるため、個人情報等の記載に配慮すること | (A) (B) (C) | (D)(E) |  |
|  |  | (A) (B) (C) | (D)(E) |  |
|  |  | (A) (B)(C) | (D) (E) 活動予算書の「事業費合計」と事業計画書の「全体の合計額」を一致させる |  |

その他の事業を行う場合のみ記載する

特定非営利活動に係る事業の事業内容と、その他の事業の事業内容とは、相違点を明らかにして記載する

実施する予定の事業は、(A)から (C)までの事項をもれなく記載

(2) その他の事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の実施予定日時(B)当該事業の実施予定場所(C)従事者の予定人数 | 事業費の予算額（単位：千円） |
|  |  | (A)(B)(C) |  |
|  |  | (A)(B)(C) |  |

記載する場合には、活動予算書の「事業費合計額」と事業計画書の全体の予算額の合計額を一致させる

